平 成 29 年 度

全 国 知 事 会 決 算 書

全 国 知 事 会

目　　次

(1)　収　支　計　算　書 …… 1

(2)　収支計算書に対する注記 …… 5

(3)　貸　借　対　照　表 …… 6

(4)　正味財産増減計算書 …… 7

(5)　財務諸表に対する注記 …… 10

(6)　財　産　目　録 …… 12

収 支 計 算 書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	現計予算額（A）	決算額（B）	差異（A-B）	備　　考
Ⅰ 事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	31,000	29,335	1,665	
① 特定資産利息収入	31,000	29,335	1,665	
・ 減価償却積立資産利息収入	10,000	9,064	936	
・ 退職給付引当資産利息収入	20,000	19,944	56	
・ リース債務積立資産利息収入	1,000	327	673	
(2) 分担金収入	488,370,000	488,360,000	10,000	
① 分担金収入	488,370,000	488,360,000	10,000	
・ 都道府県分担金収入	488,360,000	488,360,000	0	都道府県からの分担金
・ 特別分担金収入	10,000	0	10,000	
(3) 負担金等収入	84,767,000	83,782,427	984,573	
① 負担金等収入	84,767,000	83,782,427	984,573	
・ 会館負担金等収入	81,551,000	80,690,460	860,540	
共通経費負担金	29,490,000	29,070,937		
都道府県会館職員退職給付負担金	12,507,000	12,063,726		
地方自治振興事業助成金	39,554,000	39,555,797		
・ 協議会負担金収入	3,216,000	3,091,967	124,033	
(4) 雑収入	81,000	42,554	38,446	
① 雑収入	81,000	42,554	38,446	
・ 受取利息収入	31,000	29,918	1,082	定期預金利息
・ 雑収入	50,000	12,636	37,364	
事業活動収入計	573,249,000	572,214,316	1,034,684	
2.事業活動支出				
(1) 事業費支出	506,356,000	468,896,019	37,459,981	
① 事業共通費支出	416,921,000	400,056,430	16,864,570	総務部職員9名(一部)・調査第一部・調査第二部・調査第三部職員23名(都道府県派遣職員17名含む)及び分権職員5名人件費･その他共通経費
・ 給料手当支出	279,476,000	274,300,515	5,175,485	給料　52,513,835 円
				給料（派遣）　88,456,434 円
				扶養手当　814,800 円
				扶養手当（派遣）　2,212,500 円
				管理職手当　3,140,244 円
				管理職手当（派遣）　9,933,365 円
				地 域 手 当　11,330,824 円
				地域手当（派遣）　20,120,455 円
				住 居 手 当　1,620,000 円
				住居手当（派遣）　0 円
				単身赴任手当（派遣）　3,240,000 円
				超過勤務手当　2,593,982 円
				超過勤務手当（派遣）　2,360,559 円
				通 勤 手 当　1,780,850 円
				通勤手当（派遣）　2,568,440 円
				期末勤勉手当　26,011,613 円
				期末勤勉手当（派遣）　45,483,614 円
				管理職員特別勤務手当　119,000 円
・ 法定福利費支出	46,376,000	44,601,375	1,774,625	団体共済組合負担金　12,417,694 円
				健康保険負担金　5,402,183 円
				共済費負担金（派遣）　25,337,309 円
				労働保険負担金（派遣含）　1,444,189 円
・ 福利厚生費支出	1,500,000	961,716	538,284	健康診断事業主負担金（派遣含）
・ 職員研修費支出	3,186,000	905,085	2,280,915	
・ 印刷製本費支出	5,600,000	4,442,534	1,157,466	コピー機使用料

（単位：円）

科　　目	現計予算額（A）	決算額（B）	差異（A-B）	備　　考
・ 通信運搬費支出	4,773,000	4,367,678	405,322	通信料、電話料等
・ 光熱水料費支出	800,000	672,921	127,079	電気、水道料等
・ 賃借料支出	37,737,000	35,822,468	1,914,532	事務室使用料等
・ 保守費支出	11,453,000	10,703,829	749,171	
・ 委託費支出	22,700,000	20,503,373	2,196,627	人材派遣委託費等
・ 消耗品費支出	3,200,000	2,668,418	531,582	
・ 支払利息支出	120,000	106,518	13,482	リース料の支払いに係る利息分
② 全国知事会議関係費支出	23,015,000	22,618,425	396,575	全国知事会議・理事会等経費
・ 旅費交通費支出	2,702,000	2,456,681	245,319	地方開催全国知事会議出張旅費等
・ 会議費支出	18,100,000	18,071,752	28,248	地方開催全国知事会議施設使用料等
・ 印刷製本費支出	175,000	174,960	40	
・ 通信運搬費支出	1,888,000	1,887,192	808	全国知事会議ＴＶ中継経費等
・ 雑支出	150,000	27,840	122,160	
③ 委員会関係費支出	6,573,000	4,842,187	1,730,813	常任委員会・特別委員会等経費
・ 旅費交通費支出	1,441,000	1,013,323	427,677	
・ 会議費支出	1,116,000	1,011,542	104,458	
・ 諸謝金支出	2,700,000	1,880,000	820,000	
・ 印刷製本費支出	458,000	90,650	367,350	
・ 通信運搬費支出	848,000	836,952	11,048	
・ 雑支出	10,000	9,720	280	
④ 行財政調査費支出	5,459,000	2,786,590	2,672,410	行財政に関する調査等経費
・ 旅費交通費支出	3,553,000	1,176,096	2,376,904	
・ 会議費支出	117,000	37,800	79,200	
・ 諸謝金支出	10,000	0	10,000	
・ 印刷製本費支出	550,000	511,768	38,232	
・ 図書購入費支出	1,179,000	1,058,688	120,312	
・ 雑支出	50,000	2,238	47,762	
⑤ 自治振興費支出	10,596,000	10,420,943	175,057	各省庁及び都道府県連絡関係・各種研修会に係る経費
・ 旅費交通費支出	346,000	344,686	1,314	
・ 会議費支出	10,000	0	10,000	
・ 支払負担金支出	10,210,000	10,076,257	133,743	地方自治確立対策協議会7,850,000円 地方公務員制度研究会1,500,000円
・ 諸謝金支出	10,000	0	10,000	
・ 印刷製本費支出	10,000	0	10,000	
・ 雑支出	10,000	0	10,000	
⑥ 広報費支出	3,428,000	3,391,200	36,800	ホームページ管理経費
・ 旅費交通費支出	10,000	0	10,000	
・ 原稿料支出	10,000	0	10,000	
・ 通信運搬費支出	5,000	0	5,000	
・ 賃借料支出	3,094,000	3,093,120	880	ウェブサイト保守サポート
・ 委託費支出	299,000	298,080	920	
・ 雑支出	10,000	0	10,000	
⑦ 国際交流関係費支出	28,288,000	22,096,172	6,191,828	日韓知事会議等経費
・ 旅費交通費支出	20,906,000	17,027,779	3,878,221	
・ 会議費支出	1,329,000	781,006	547,994	
・ 諸謝金支出	500,000	172,500	327,500	
・ 翻訳料支出	2,600,000	2,044,780	555,220	
・ 通信運搬費支出	852,000	247,957	604,043	
・ 雑支出	2,101,000	1,822,150	278,850	
⑧ 研究費支出	7,200,000	60,658	7,139,342	
・ 印刷製本費支出	6,000,000	0	6,000,000	全国知事会70年史印刷費 平成30年度執行
・ 図書購入費支出	200,000	60,658	139,342	自治資料センター図書購入
・ 通信運搬費支出	1,000,000	0	1,000,000	全国知事会70年史発送費 平成30年度執行

（単位：円）

科　　目	現計予算額（A）	決算額（B）	差異（A-B）	備　　考
⑨ 地方自治先進政策センター関係費支出	4,876,000	2,623,414	2,252,586	地方自治先進政策センター運営経費
・ 旅費交通費支出	502,000	140,320	361,680	
・ 会議費支出	306,000	251,316	54,684	
・ 諸謝金支出	2,048,000	1,912,000	136,000	委員謝金
・ 印刷製本費支出	1,500,000	269,568	1,230,432	先進政策事例集　印刷費
・ 通信運搬費支出	500,000	50,210	449,790	先進政策事例集　発送費
・ 委託費支出	10,000	0	10,000	
・ 雑支出	10,000	0	10,000	
事業費支出計	506,356,000	468,896,019	37,459,981	
(2) 管理費支出	89,488,000	83,233,070	6,254,930	
① 管理費支出	89,488,000	83,233,070	6,254,930	総務部職員9名人件費(一部)･その他共通経費
・ 給料手当支出	42,986,000	42,065,075	920,925	給 料　22,256,484 円
				扶養手当　187,200 円
				管理職手当　1,828,404 円
				地域手当　4,863,687 円
				住居手当　162,000 円
				超過勤務手当　817,853 円
				通勤手当　851,990 円
				期末勤勉手当　11,068,957 円
				管理職員特別勤務手当　28,500 円
・ 法定福利費支出	8,420,000	7,596,514	823,486	団体共済組合負担金　5,001,743 円
				健 康 保 険 負 担 金　2,244,241 円
				労 働 保 険 負 担 金　350,530 円
・ 福利厚生費支出	260,000	248,120	11,880	
・ 職員研修費支出	706,000	465,423	240,577	
・ 旅費交通費支出	2,000,000	1,427,087	572,913	
・ 交際費支出	1,260,000	979,480	280,520	慶弔関係費等
・ 諸謝金支出	3,046,000	3,045,600	400	会計監査法人・顧問弁護士への報酬
・ 印刷製本費支出	2,200,000	1,576,765	623,235	
・ 図書購入費支出	1,557,000	1,412,713	144,287	
・ 消耗品費支出	1,100,000	872,672	227,328	
・ 通信運搬費支出	1,596,000	1,563,421	32,579	通信料・電話料等
・ 賃借料支出	12,584,000	12,163,004	420,996	事務室使用料等
・ 光熱水料費支出	240,000	227,419	12,581	電気・水道料等
・ 保守費支出	3,652,000	3,466,770	185,230	
・ 修繕費支出	400,000	97,200	302,800	
・ 委託費支出	5,441,000	4,353,756	1,087,244	人材派遣委託費等
・ 支払利息支出	40,000	35,834	4,166	リース料の支払いに係る利息分
・ 雑支出	2,000,000	1,636,217	363,783	振込手数料、共用車燃料費等
管理費支出計	89,488,000	83,233,070	6,254,930	
(3) 退職給付支出	60,000,000	55,320,376	4,679,624	
① 退職給付支出	60,000,000	55,320,376	4,679,624	
・ 退職給付支出	60,000,000	55,320,376	4,679,624	退職者4名
退職給付支出計	60,000,000	55,320,376	4,679,624	
事業活動支出計	655,844,000	607,449,465	48,394,535	
事業活動収支差額	△ 82,595,000	△ 35,235,149	△ 47,359,851	

（単位：円）

科　　目	現計予算額（A）	決算額（B）	差異（A-B）	備　　考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	106,590,000	96,008,975	10,581,025	
① 減価償却積立資産取崩収入	37,807,000	34,645,455	3,161,545	
・ 減価償却積立資産取崩収入	37,807,000	34,645,455	3,161,545	リース終了によるリース資産取崩等
② 退職給付引当資産取崩収入	60,000,000	52,581,424	7,418,576	
・ 退職給付引当資産取崩収入	60,000,000	52,581,424	7,418,576	
③ リース債務積立資産取崩収入	8,783,000	8,782,096	904	
・ リース債務積立資産取崩収入	8,783,000	8,782,096	904	
投資活動収入計	106,590,000	96,008,975	10,581,025	
2.投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	41,625,000	41,089,512	535,488	
① 減価償却積立資産取得支出	21,922,000	21,921,622	378	
・ 減価償却積立資産取得支出	21,922,000	21,921,622	378	
② 退職給付引当資産取得支出	19,703,000	19,167,890	535,110	
・ 退職給付引当資産取得支出	19,703,000	19,167,890	535,110	
(2) 固定資産取得支出	3,500,000	1,111,320	2,388,680	
① 什器備品購入支出	2,000,000	1,111,320	888,680	
・ 什器備品購入支出	2,000,000	1,111,320	888,680	複合機更新
② ソフトウェア購入支出	1,500,000	0	1,500,000	
・ ソフトウェア購入支出	1,500,000	0	1,500,000	
投資活動支出計	45,125,000	42,200,832	2,924,168	
投資活動収支差額	61,465,000	53,808,143	7,656,857	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1.財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2.財務活動支出				
(1) リース債務返済支出	8,783,000	8,782,096	904	Web会議システム、グループウェア
財務活動支出計	8,783,000	8,782,096	904	
財務活動収支差額	△ 8,783,000	△ 8,782,096	△ 904	
Ⅳ 予備費支出	10,000,000	－	10,000,000	
当期収支差額	△ 39,913,000	9,790,898	△ 49,703,898	
前期繰越収支差額	441,235,000	441,234,098	902	
次期繰越収支差額	401,322,000	451,024,996	△ 49,702,996	

収支計算書に対する注記

１.資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、仮払金、未払金、前受金、仮受金及び預り金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下表２に記載するとおりである。

２.次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科　　目	前期末残高	当期末残高
現金預金	412,594,089	441,926,386
未収金	69,068,297	74,505,472
前払金	1,196,147	1,523,567
合　計	482,858,533	517,955,425
未払金	39,617,175	63,133,959
預り金	2,007,260	3,796,470
合　計	41,624,435	66,930,429
次期繰越収支差額	441,234,098	451,024,996

貸　借　対　照　表

（平成30年3月31日現在）

（単位：円）

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
Ⅰ　資　産　の　部			
1．流　動　資　産			
現　　金　　預　　金	441,926,386	412,594,089	29,332,297
未　　収　　金	74,505,472	69,068,297	5,437,175
前　　払　　金	1,523,567	1,196,147	327,420
流動資産合計	517,955,425	482,858,533	35,096,892
2．固　定　資　産			
(1)　特　定　資　産			
減価償却積立資産	78,169,944	90,893,777	△ 12,723,833
退職給付引当資産	197,466,483	230,880,017	△ 33,413,534
リース債務積立資産	3,280,593	12,062,689	△ 8,782,096
特定資産合計	278,917,020	333,836,483	△ 54,919,463
(2)　そ　の　他　固　定　資　産			
什　器　備　品	10,502,195	14,698,572	△ 4,196,377
リ　ー　ス　資　産	3,150,000	11,693,094	△ 8,543,094
ソ　フ　ト　ウ　ェ　ア	12,155,761	22,060,432	△ 9,904,671
その他固定資産合計	25,807,956	48,452,098	△ 22,644,142
固定資産合計	304,724,976	382,288,581	△ 77,563,605
資　産　合　計	822,680,401	865,147,114	△ 42,466,713
Ⅱ　負　債　の　部			
1．流　動　負　債			
未　　払　　金	63,133,959	39,617,175	23,516,784
預　　り　　金	3,796,470	2,007,260	1,789,210
リ　ー　ス　債　務	3,280,593	8,782,096	△ 5,501,503
賞　与　引　当　金	29,670,000	30,120,000	△ 450,000
流動負債合計	99,881,022	80,526,531	19,354,491
2．固　定　負　債			
リ　ー　ス　債　務	0	3,280,593	△ 3,280,593
退　職　給　付　引　当　金	197,466,483	230,880,017	△ 33,413,534
固定負債合計	197,466,483	234,160,610	△ 36,694,127
負　債　合　計	297,347,505	314,687,141	△ 17,339,636
Ⅲ　正味財産の部			
1．指定正味財産			
指　定　正　味　財　産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
2．一般正味財産			
一　般　正　味　財　産	525,332,896	550,459,973	△ 25,127,077
（うち特定資産への充当額）	(78,169,944)	(90,893,777)	(△12,723,833)
一般正味財産合計	525,332,896	550,459,973	△ 25,127,077
正味財産合計	525,332,896	550,459,973	△ 25,127,077
負債及び正味財産合計	822,680,401	865,147,114	△ 42,466,713

正味財産増減計算書

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
経常増減の部			
1．経常収益			
(1) 特定資産運用益	29,335	30,627	△ 1,292
① 減価償却積立資産受取利息	9,064	8,421	643
② 退職給付引当資産受取利息	19,944	21,000	△ 1,056
③ リース債務積立資産受取利息	327	1,206	△ 879
(2) 受取分担金	488,360,000	490,173,000	△ 1,813,000
① 受取都道府県分担金	488,360,000	490,173,000	△ 1,813,000
(3) 受取負担金等	83,782,427	77,867,485	5,914,942
① 受取会館負担金等	80,690,460	74,896,109	5,794,351
共通経費負担金	29,070,937	24,935,197	4,135,740
都道府県会館職員退職給付負担金	12,063,726	10,404,702	1,659,024
地方自治振興事業助成金	39,555,797	39,556,210	△ 413
② 受取協議会負担金	3,091,967	2,971,376	120,591
(4) 雑収益	42,554	35,494	7,060
① 受取利息	29,918	30,000	△ 82
② 雑収益	12,636	5,494	7,142
経常収益計	572,214,316	568,106,606	4,107,710
2．経常費用			
(1) 事業費			
① 事業共通費	411,058,831	418,322,191	△ 7,263,360
給料手当	251,729,110	246,673,439	5,055,671
賞与引当金繰入額	20,980,000	21,949,000	△ 969,000
法定福利費	40,930,752	41,407,889	△ 477,137
福利厚生費	961,716	922,384	39,332
職員研修費	905,085	1,236,660	△ 331,575
印刷製本費	4,442,534	0	4,442,534
通信運搬費	4,367,678	4,466,733	△ 99,055
光熱水料費	672,921	688,385	△ 15,464
賃借料	35,822,468	42,657,771	△ 6,835,303
保守費	10,703,829	11,210,154	△ 506,325
減価償却費	16,264,429	15,895,761	368,668
委託費	20,503,373	21,567,315	△ 1,063,942
消耗品費	2,668,418	9,420,533	△ 6,752,115
支払利息	106,518	226,167	△ 119,649
② 全国知事会議関係費	22,618,425	23,986,501	△ 1,368,076
旅費交通費	2,456,681	3,312,640	△ 855,959
会議費	18,071,752	17,937,789	133,963
印刷製本費	174,960	134,784	40,176
通信運搬費	1,887,192	2,568,468	△ 681,276
雑費	27,840	32,820	△ 4,980

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
③ 委員会関係費	4,842,187	4,430,967	411,220
旅費交通費	1,013,323	1,074,044	△ 60,721
会議費	1,011,542	722,445	289,097
諸謝金	1,880,000	1,700,000	180,000
印刷製本費	90,650	72,360	18,290
通信運搬費	836,952	856,623	△ 19,671
雑費	9,720	5,495	4,225
④ 行財政調査費	2,786,590	9,046,483	△ 6,259,893
給料手当	0	2,162,146	△ 2,162,146
旅費交通費	1,176,096	4,828,608	△ 3,652,512
会議費	37,800	198,720	△ 160,920
印刷製本費	511,768	494,856	16,912
図書購入費	1,058,688	1,072,584	△ 13,896
雑費	2,238	289,569	△ 287,331
⑤ 自治振興費	10,420,943	10,228,343	192,600
旅費交通費	344,686	151,960	192,726
支払負担金	10,076,257	10,076,383	△ 126
⑥ 広報費	3,391,200	3,391,200	0
賃借料	3,093,120	3,093,120	0
委託費	298,080	298,080	0
⑦ 国際交流関係費	22,096,172	4,021,069	18,075,103
旅費交通費	17,027,779	3,502,373	13,525,406
会議費	781,006	36,248	744,758
諸謝金	172,500	0	172,500
翻訳料	2,044,780	39,420	2,005,360
通信運搬費	247,957	26,566	221,391
雑費	1,822,150	416,462	1,405,688
⑧ 研究費	60,658	2,921,095	△ 2,860,437
諸謝金	0	100,000	△ 100,000
印刷製本費	0	419,040	△ 419,040
図書購入費	60,658	94,665	△ 34,007
通信運搬費	0	87,070	△ 87,070
委託費	0	2,220,320	△ 2,220,320
⑨ 地方自治先進政策センター関係費	2,623,414	2,944,081	△ 320,667
旅費交通費	140,320	319,890	△ 179,570
会議費	251,316	351,191	△ 99,875
諸謝金	1,912,000	2,273,000	△ 361,000
印刷製本費	269,568	0	269,568
通信運搬費	50,210	0	50,210
事業費計	479,898,420	479,291,930	606,490

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
(2) 管理費			
給料手当	38,635,480	31,098,899	7,536,581
賞与引当金繰入額	8,690,000	8,171,000	519,000
法定福利費	7,148,137	5,719,259	1,428,878
福利厚生費	248,120	226,060	22,060
職員研修費	465,423	351,909	113,514
旅費交通費	1,427,087	1,514,231	△ 87,144
交際費	979,480	654,939	324,541
諸謝金	3,045,600	3,045,600	0
印刷製本費	1,576,765	261,853	1,314,912
図書購入費	1,412,713	1,470,249	△ 57,536
消耗品費	872,672	3,626,327	△ 2,753,655
通信運搬費	1,563,421	1,440,276	123,145
賃借料	12,163,004	12,625,369	△ 462,365
光熱水料費	227,419	203,038	24,381
保守費	3,466,770	3,235,600	231,170
減価償却費	5,657,193	4,636,263	1,020,930
修繕費	97,200	59,065	38,135
委託費	4,353,756	5,570,673	△ 1,216,917
雑費	1,636,217	1,997,593	△ 361,376
支払利息	35,834	66,812	△ 30,978
管理費計	93,702,291	85,975,015	7,727,276
(3) 退職給付費用			
退職給付費用	9,843,116	7,850,471	1,992,645
出向者退職給付費用	12,063,726	10,404,702	1,659,024
退職給付費用計	21,906,842	18,255,173	3,651,669
経常費用計	595,507,553	583,522,118	11,985,435
当期経常増減額	△ 23,293,237	△ 15,415,512	△ 7,877,725
経常外増減の部			
1．経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
2．経常外費用			
(1) 固定資産除却損	1,833,840	0	1,833,840
① ソフトウェア除却損	1,833,840	0	1,833,840
経常外費用計	1,833,840	0	1,833,840
当期経常外増減額	△ 1,833,840	0	△ 1,833,840
当期一般正味財産増減額	△ 25,127,077	△ 15,415,512	△ 9,711,565
一般正味財産期首残高	550,459,973	565,875,485	△ 15,415,512
一般正味財産期末残高	525,332,896	550,459,973	△ 25,127,077
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	525,332,896	550,459,973	△ 25,127,077

財務諸表に対する注記

全国知事会は、公益法人会計基準（平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ）を採用している。

1.重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品及びソフトウェア･･･定額法によっている。

所有権移転外ﾌｧｲﾅﾝｽ･ﾘｰｽ取引に係る資産･ ･ ･ﾘｰｽ期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金･･･職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金･･･職員に対する退職金の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2.特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却積立資産	90,893,777	21,921,622	34,645,455	78,169,944
退職給付引当資産	230,880,017	19,167,890	52,581,424	197,466,483
リース債務積立資産	12,062,689	0	8,782,096	3,280,593
合　計	333,836,483	41,089,512	96,008,975	278,917,020

3.特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科　　目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
減価償却積立資産	78,169,944	－	(78,169,944)	－
退職給付引当資産	197,466,483	－	－	(197,466,483)
リース債務積立資産	3,280,593	－	－	(3,280,593)
合　計	278,917,020	－	(78,169,944)	(200,747,076)

4.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	36,534,570	26,032,375	10,502,195
リース資産	31,500,000	28,350,000	3,150,000
ソフトウェア	35,943,330	23,787,569	12,155,761
合　計	103,977,900	78,169,944	25,807,956

5.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
地方自治振興事業助成金	(公財)都道府県会館	0	39,555,797	39,555,797	0	－
合　計		0	39,555,797	39,555,797	0	

6.関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

属性	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
被支配法人等	公益財団法人都道府県会館	東京都千代田区平河町2丁目6番3号	105,125,693	都道府県会館の管理運営他	―	兼任2名	地方自治の円滑な運営と進展に寄与する事業に対する助成等	地方自治振興事業助成金の受取	39,555	未収金	39,555
								共通経費負担金の受取	29,070	未収金	29,070
								退職給付負担金の受取	2,300	未収金	2,300
								退職給付負担金の積立	9,763	退職給付引当資産	9,763
								管理料等の支払	49,258	未払金	170

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

1．地方自治振興事業助成金は、都道府県会館地方自治振興基金積立資産設置要綱に基づいて受け取っている。

2．共通経費負担金は、都道府県会館と共通する人件費や諸経費について、負担割合に基づいて決定している。

3．退職給付負担金は、職員の出向に関する取決めに基づき、当期発生額を受け取っている。

4．管理料等については、協定書に基づき事務室使用料等を支払っている。

7.その他

リース取引関係

所有権移転外ファイナンス･リース取引

リース資産の内容:その他固定資産・・・新グループウェア

減価償却の方法:「1重要な会計方針(1)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

財　産　目　録

（平成30年3月31日現在）

(単位：円)

科目		金額		
Ⅰ 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金		441,926,386		
小口現金		98,801		
普通預金	みずほ銀行:東京営業部	141,827,585		
定期預金	みずほ銀行:東京営業部	300,000,000		
未収金		74,505,472		
地方自治振興事業助成金		39,555,757		
都道府県会館共通経費負担金		29,070,937		
その他		5,878,778		
前払金	i-jamp使用料他	1,523,567		
	流動資産合計		517,955,425	
2. 固定資産				
(1) 特定資産				
減価償却積立資産		78,169,944		
定期預金	みずほ銀行:東京営業部	78,169,944		
退職給付引当資産		197,466,483		
普通預金	みずほ銀行:東京営業部	17,703,404		
定期預金	みずほ銀行:東京営業部	170,000,000		
未収金	（公財）都道府県会館	9,763,079		
リース債務積立資産		3,280,593		
普通預金	みずほ銀行:東京営業部	3,280,593		
	特定資産合計	278,917,020		
(2) その他固定資産				
什器備品	蓄電池他	10,502,195		
リース資産	新グループウェア他	3,150,000		
ソフトウェア	ホームページCMS構築他	12,155,761		
	その他固定資産合計	25,807,956		
	固定資産合計		304,724,976	
	資産合計			822,680,401
Ⅱ 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	職員退職金他	63,133,959		
預り金	3月分所得税・住民税	3,796,470		
リース債務	株式会社JECC他	3,280,593		
賞与引当金	職員に対するもの	29,670,000		
	流動負債合計		99,881,022	
2. 固定負債				
退職給付引当金	職員に対するもの	197,466,483		
	固定負債合計		197,466,483	
	負債合計			297,347,505
	正味財産			525,332,896

上記の通り収支計算書・貸借対照表・正味財産増減計算書並びに財産目録を作成して提出する。

平成３０年７月６日

全　国　知　事　会
会　長　　埼玉県知事　　上田　清司

上記の計算書類を監査して正確であると認める。

平成３０年７月６日

監　事　　宮城県知事　　村井　嘉浩

上記の通り収支計算書・貸借対照表・正味財産増減計算書並びに財産目録を作成して提出する。

平成３０年７月６日

全　国　知　事　会
会　長　　埼玉県知事　　上田　清司

上記の計算書類を監査して正確であると認める。

平成３０年７月６日

監　事　　和歌山県知事　　仁坂　吉伸

上記の通り収支計算書・貸借対照表・正味財産増減計算書並びに財産目録を作成して提出する。

平成３０年７月６日

全　国　知　事　会
会　長　　埼玉県知事　　上田　清司

上記の計算書類を監査して正確であると認める。

平成３０年７月６日

監　事　　愛媛県知事　　中村　時広